

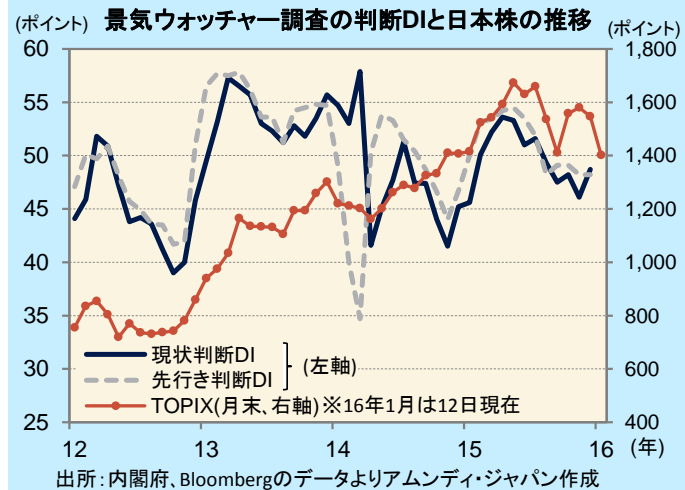
12月の景気ウォッチャー調査(日本)

- ① 現状判断DIは前月比+2.6ポイントでした。年末商戦はまずまずの結果だったようです。
- ② 一方、先行き判断DIは同横ばいでした。暖冬への懸念が目立ち、人手不足の弊害も見られました。
- ③ 株価急落による心理悪化が気になりますが、緩慢な景気拡大局面は変わらないと思われま

引き続き好調なインバウンド消費に高額消費も堅調か

景気ウォッチャー調査は、小売店員、サービス業者、中小企業主など、全国2,050名の「景気ウォッチャー」を介し、わが国の景況感を測ったものです。5段階で景気の状態、先行きを評価し、判断DI*を集計します。50が景気に対する中立点です。

本日、内閣府が12月の調査結果を発表しました。現状判断DIは前月比+2.6ポイントの48.7でした。百貨店、衣料品専門店、家電量販店、飲食関連などの上昇が目立ちました。年末商戦はまずまずだったようで、一部高額消費も堅調であったと見られます。また、インバウンド消費(外国人の国内消費)が引き続き好調であったと見られます。



以前から指摘されている不安要素の顕在化に警戒？

一方、先行き判断DI前月比横ばいの48.2でした。現状判断DIで好調だった業種の下げが目立ったのははじめ、幅広い業種で小幅に下げました。暖冬の影響、人手不足など、経済活動に対するマイナスの影響が以前から指摘されていたことの顕在化が懸念されているようです。ただし、雇用関連が現状、先行きともに上昇傾向が続いているため、雇用不安や所得不安によってセンチメントが悪化する状況とは言えません。

現状、先行き共に判断DIは5カ月連続で、景気の良し悪しの境目とされる50を割り込みました。また、年初からの株価急落、ドル安・円高の進行もセンチメント冷やすことが懸念されます。ただし、ゼロ成長に相当すると計算される水準は40台前半と見られ、国内景気は当面、緩慢ながらも拡大局面が続くと判断されます。

*DI(ディフュージョン・インデックス): 相対する回答の全回答に対する割合の差をとり、多数派意見の「多数の度合い」を見る指標

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。